



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月8日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	104,485	△2.3	1,895	9.1	2,233	7.2	1,285	△4.7
31年3月期第1四半期	106,979	9.3	1,736	△11.5	2,084	△10.1	1,349	△20.2

(注)包括利益 2年3月期第1四半期 1,285百万円 (120.6%) 31年3月期第1四半期 582百万円 (△63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	38.26	—
31年3月期第1四半期	40.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	237,331	108,223	43.2	3,052.65
31年3月期	238,243	107,514	42.8	3,032.19

(参考)自己資本 2年3月期第1四半期 102,571百万円 31年3月期 101,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	△4.1	3,200	7.7	3,700	△4.4	2,200	△10.0	65.47
通期	458,000	△3.2	10,200	2.6	11,200	1.1	6,800	3.1	202.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期1Q	37,591,969 株	31年3月期	37,591,969 株
2年3月期1Q	3,991,133 株	31年3月期	3,991,063 株
2年3月期1Q	33,600,897 株	31年3月期1Q	33,601,026 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復の減速基調が高まっており、米国の保護主義的な通商政策の動向、中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響などにより不透明な状況が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が持続したものの、米中貿易摩擦の影響などにより輸出を中心に弱さが続くなど、景気の減速懸念が強まっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は石油製品需要減少の影響などにより1,044億85百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は18億95百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は22億33百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した特別利益がなくなったことなどにより12億85百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は499億21百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は10億78百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓を推進したものの、原料米などの販売数量が減少し低調に推移しました。畜産物は、外食チェーン店向け加工製品の拡充と提案営業の強化などにより堅調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販により順調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は98億28百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は前年同期に計上したM&Aに伴うのれん償却費がなくなったことなどにより80百万円（前期同期は17百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めましたが、厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や鋼材などの基礎資材が受注強化により伸長したものの、メガソーラー架台の完成工事高が減少したことなどにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は64億98百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、店舗のリニューアルを推進するとともに、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の拡販に努めたほか、店舗網の見直しによる販管費の削減効果などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は155億77百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は5億47百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットの生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実や日本食材の販売促進などにより堅調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、米国向け日本食材の輸出が増加したものの、ロシア産水産物の輸入やアジア向けタイヤなどの輸出が減少し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は112億9百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は5億6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は36億13百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は11百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、前年の調剤報酬及び薬価改定の影響が続き、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は44億21百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は12百万円（前年同期は1億69百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は34億16百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,373億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少しました。これは主として、未完成工事にかかる仕掛品が38億20百万円、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）の適用等により有形固定資産が11億10百万円それぞれ増加した一方、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が66億77百万円減少したことによるものであります。

負債は1,291億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億21百万円減少しました。これは主として、未完成工事にかかる前受金の増加によりその他流動負債が36億58百万円、「IFRS第16号」の適用等によりその他固定負債が11億41百万円それぞれ増加した一方、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が62億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,082億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億81百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.2%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、令和元年5月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,464	36,085
受取手形及び売掛金	67,439	60,762
商品及び製品	20,330	20,203
仕掛品	5,521	9,342
原材料及び貯蔵品	676	430
その他	14,782	14,110
貸倒引当金	△246	△235
流動資産合計	141,968	140,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,391	54,031
減価償却累計額	△34,642	△34,932
建物及び構築物 (純額)	18,749	19,098
土地	30,505	30,505
その他	51,567	52,740
減価償却累計額	△32,768	△33,180
その他 (純額)	18,799	19,560
有形固定資産合計	68,054	69,164
無形固定資産		
のれん	2,079	1,944
その他	2,563	2,287
無形固定資産合計	4,643	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	15,407	15,183
その他	9,093	8,972
貸倒引当金	△923	△921
投資その他の資産合計	23,577	23,234
固定資産合計	96,275	96,631
資産合計	238,243	237,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,590	37,319
短期借入金	38,737	40,455
未払法人税等	1,987	508
賞与引当金	1,439	1,114
役員賞与引当金	6	2
災害損失引当金	65	65
その他	19,854	23,513
流動負債合計	105,681	102,979
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	11,894	11,882
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,269	2,213
資産除去債務	1,053	1,060
その他	9,798	10,939
固定負債合計	25,047	26,127
負債合計	130,728	129,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	87,311	88,093
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	98,465	99,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,801
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	1,106	1,168
退職給付に係る調整累計額	△42	△28
その他の包括利益累計額合計	3,418	3,324
非支配株主持分	5,630	5,652
純資産合計	107,514	108,223
負債純資産合計	238,243	237,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	106,979	104,485
売上原価	90,436	87,448
売上総利益	16,542	17,037
割賦販売未実現利益戻入額	3,921	4,323
割賦販売未実現利益繰入額	3,963	4,416
差引売上総利益	16,501	16,944
販売費及び一般管理費	14,764	15,049
営業利益	1,736	1,895
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	193	177
仕入割引	48	47
持分法による投資利益	68	58
その他	239	233
営業外収益合計	561	541
営業外費用		
支払利息	99	110
寄付金	53	52
その他	60	38
営業外費用合計	213	202
経常利益	2,084	2,233
特別利益		
固定資産売却益	19	2
受取和解金	76	—
その他	5	0
特別利益合計	101	2
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	0	19
その他	0	0
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	2,179	2,216
法人税、住民税及び事業税	618	573
法人税等調整額	138	272
法人税等合計	757	846
四半期純利益	1,421	1,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,349	1,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	1,421	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△160
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△771	61
退職給付に係る調整額	2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
その他の包括利益合計	△839	△84
四半期包括利益	582	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	1,191
非支配株主に係る四半期包括利益	83	94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が971百万円増加し、流動負債の「その他」が45百万円増加し、固定負債の「その他」が928百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	51,399	10,622	6,315	14,284	12,783	3,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	67	34	160	—	—
計	51,633	10,690	6,350	14,445	12,783	3,498
セグメント利益又は損失(△)	1,106	△17	167	451	509	△8

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,150	103,054	3,924	106,979	—	106,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	499	1,216	1,716	△1,716	—
計	4,153	103,554	5,141	108,695	△1,716	106,979
セグメント利益又は損失(△)	△169	2,040	304	2,345	△608	1,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	49,921	9,828	6,498	15,577	11,209	3,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	93	27	67	—	—
計	50,156	9,922	6,525	15,645	11,209	3,613
セグメント利益又は損失(△)	1,078	80	105	547	506	△11

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,421	101,069	3,416	104,485	—	104,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	426	1,277	1,704	△1,704	—
計	4,424	101,496	4,693	106,189	△1,704	104,485
セグメント利益又は損失(△)	△12	2,296	226	2,522	△627	1,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円及び固定資産に係る調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。